

第 4 9 期

〔 2020 年 3 月 1 日から
2021 年 2 月 28 日まで 〕

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表

株式会社マルミヤストア

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,765,216	流動負債	3,604,417
現金及び預金	2,727,824	買掛金	1,377,033
売掛金	23,982	短期借入金	1,000,000
商品	755,466	1年内返済予定 の長期借入金	200,016
貯蔵品	11,914	リース債務	43,053
前払費用	41,554	未払法人税等	203,000
1年内返済 の長期貸付金	2,028	未払金	339,199
未収入金	180,253	未払消費税等	59,394
その他の	22,791	未払費用	215,344
貸倒引当金	△ 600	預り金	29,100
固定資産	7,369,890	前受収益	11,416
有形固定資産	4,255,625	賞与引当金	120,000
建物	2,123,306	ポイント引当金	6,859
構築物	50,249	固定負債	1,424,007
機械及び装置	0	長期借入金	866,576
車両運搬具	1,080	リース債務	57,671
工具、器具及び備品	441,682	資産除去債務	268,643
土地	1,548,656	預り保証金	176,907
リース資産	90,650	退職給付引当金	53,884
無形固定資産	19,813	その他	324
電話加入権	7,769	負債合計	5,028,425
ソフトウェア	12,043	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,094,451	株主資本	6,093,836
投資有価証券	54,625	資本金	808,289
関係会社株式	2,150,000	資本剰余金	855,619
長期貸付金	3,653	資本準備金	855,619
出資金	1,797	利益剰余金	4,429,927
長期前払費用	27,673	利益準備金	116,644
敷金及び保証金	598,870	その他利益剰余金	4,313,283
保険積立金	17	圧縮積立金	34,695
繰延税金資産	257,812	別途積立金	2,500,000
		繰越利益剰余金	1,778,588
		評価・換算差額等	12,845
		その他有価証券評価差額金	12,845
		純資産合計	6,106,681
資産合計	11,135,107	負債純資産合計	11,135,107

損 益 計 算 書

(2020年3月1日から
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,092,138
売 上 原 価		21,176,851
売 上 総 利 益		5,915,286
そ の 他 の 営 業 収 入		175,545
営 業 総 利 益		6,090,832
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,579,117
営 業 利 益		511,715
営 業 外 収 益		210,999
受 取 利 息	3,265	
受 取 配 当 金	106,818	
受 取 事 務 手 数 料	60,910	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,004	
営 業 外 費 用		7,391
支 払 利 息	7,077	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	313	
経 常 利 益		715,323
特 別 利 益		61,516
固 定 資 産 売 却 益	108	
受 取 保 険 金	59,588	
災 害 見 舞 金	1,820	
特 別 損 失		184,510
固 定 資 産 除 却 損	2,694	
減 損 損 失	123,377	
災 害 に よ る 損 失	58,439	
税 引 前 当 期 純 利 益		592,328
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226,659	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,612	191,047
当 期 純 利 益		401,281

株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	35,898	2,500,000	1,545,538
圧縮積立金の取崩					△1,203		1,203
剰余金の配当							△169,435
当期純利益							401,281
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,203	—	233,049
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	34,695	2,500,000	1,778,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,198,081	5,861,990	9,411	9,411	5,871,402
圧縮積立金の取崩	—	—			—
剰余金の配当	△169,435	△169,435			△169,435
当期純利益	401,281	401,281			401,281
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			3,433	3,433	3,433
当期変動額合計	231,845	231,845	3,433	3,433	235,279
当期末残高	4,429,927	6,093,836	12,845	12,845	6,106,681

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ① 商品（生鮮食料品を除く） | 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ② 商品（生鮮食料品） | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両運搬具

その他のもの

定率法

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～39年
構築物	5年～50年
機械及び装置	12年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用に備えて、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	15,749 千円
計	15,749 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,137,362 千円

3. 保証債務等

被保証者	保証の明細	保証残高
株式会社新鮮マーケット	リース契約にかかる連帯保証	22,571 千円

株式会社新鮮マーケットは当社の子会社であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,533 千円

短期金銭債務 73,466 千円

長期金銭債務 4,000 千円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店 舗)	建物・構築物・土地 工具、器具及び備品	大分県	123,377千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、経営環境が著しく悪化している店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物	49,554千円
構築物	7,300千円
土地	66,098千円
工具、器具及び備品	423千円
計	123,377千円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

2. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	1,266千円
その他の営業収入	19,302千円
仕入高	1,434,611千円
販売費及び一般管理費	40,821千円

(2) 営業取引以外の取引

114,009千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	77,012千円	17円99銭	2020年2月29日	2020年5月25日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	92,423千円	21円59銭	2020年8月31日	2020年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月5日 取締役会	普通株式	100,428千円	23円46銭	2021年2月28日	2021年5月24日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△118,855千円）の発生の主な原因は、減価償却費、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対する除去費用等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケットの吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後6年であります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,727,824	2,727,824	—
(2) 投資有価証券	39,574	39,574	—
(3) 敷金及び保証金	360,742	353,006	△7,736
(4) 長期貸付金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,682	5,654	△27
資産計	3,133,823	3,126,059	△7,763
(1) 買掛金	1,377,033	1,377,033	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,066,592	1,053,932	△12,659
負債計	3,443,625	3,430,965	△12,659

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	2,165,051
(2) 敷金及び保証金	238,127

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	7,218,000	スーパーマ ーケ ットの 経営	(所有) 直接 100	兼任	経営指導	配当金	169,435	—	—
								支払 手数料	39,360	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員
の
兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカ ウント ストア の 経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	66,878	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパ ー マ ー ケ ッ ト の 経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	27,949	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員
の
兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者 が 議決権 の 過半数 を 所有 して いる 会社	有限会社 きもと	5,000	不動産 の 賃貸	—	不動産 の 賃貸	土地・建 物の 賃借	14,400	地 代 家 賃	—
						敷金 の 差入	—	敷金 及 び 保 証 金	20,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 有限会社きもとは、当社役員
の
近親者
が
議決権
の
60%
を
直接
所有
して
おり
ます。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 経営指導料の金額は、株式会社リテールパートナーズのグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。
ロ 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。
ハ 賃借料の金額は、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,426円 51銭
2. 1 株当たり当期純利益 93円 74銭

※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	401,281千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会において、株式会社戸村精肉本店（以下、「戸村精肉本店」という。）との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、2021年3月23日に戸村精肉本店が発行する全株式を取得し子会社化し、戸村精肉本店の100%子会社である株式会社戸村フーズ（以下、「戸村フーズ」という。）を孫会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、大分県を中心に福岡県、熊本県、宮崎県で2021年2月末日においてスーパーマーケット42店舗を展開し、リテールパートナーズグループの中九州及び南九州地区における中核企業として積極的な店舗展開をしております。

戸村精肉本店は、宮崎県日南市にスーパー4店舗とレストラン1店舗を展開し、宮崎県でシェアNO1の焼肉のたれを製造する戸村フーズを100%子会社に持ち、地元密着の経営に特化した企業であります。

今回の株式取得により、当社が南九州における更なるドミナント化の推進により、地域の皆様に質の高いサービスを提供し、一層の経営基盤の強化を図るほか、戸村精肉本店及び戸村フーズをグループ企業とすることで、リテールパートナーズグループへの商品供給によるシナジー効果も見込んでおります。

2. 株式取得の相手先の名称

戸村サチ子
戸村仁美

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社戸村精肉本店
- (2) 事業内容 食料品小売業及び飲食店経営
- (3) 資本金 5百万円

4. 株式取得の時期

2021年3月23日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 580株
- (2) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入